

区政のここをきく

11月28日、29日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨

※ 二次元コードから一般質問の動画が視聴できます



教育・文化関連の推進と危機の際、区民の命や健康をどう守れるか

齋藤 泰紀
(自民党)



教育委員会関連の課題と文化関連の推進

問 学校現場では、副教材費や修学旅行費だけでなく、移動教室費でさえも保護者負担となっており、これを見過ごさず来年度早々から無償化に踏み切っていただきたい。本来なら都が強い関心を持って財源を負担すべきと考えるが、当面、区単独の財政支出が伴うと思う。他分野の必要性の薄れた事業の廃止等も視野に入れながら、実施に踏み切っていただきたいと考えるが、見解を問う。

答 教育費が大きな負担となっていることは、議員同様の認識を持っている。小中学校の給食費無償化は、本来は国や都の責任で実施すべき施策であり、教育費無償化の推進についても、区財政への影響をしっかりと見極めていく必要がある。「子どもたちの可能性を広げる荒川区」を実現するため、必要な財源を国や都にも求めながら、更なる負担軽減に向けた取り組みを力強く推進していく。

問 滝口区長の公約には読書関連の記載が全く無いが、読書を愛するまちとして宣言し行ってきたことを認識しているのか。また、来年度には読書活動推進の新たな計画が策定されると聞いている。区の読書活動は他自治体よりも遥かに進んでいるが、緒についたところであると認識しており、これから本格始動である。更なる具体の努力と積極的推進を期待するが、区の見解を問う。

答 区議会等とともに進めてきた「読書のまち」等の方向性は継続が大前提と考えており、議員の思いはしっかりと受け止めている。読書離れが加速している中、これまで以上に読書に親しむ機会の充実を図る必要があると考えており、来年度行う計画策定の中で、今後の方向性等を鋭意検討し、

読書活動を積極的に進めていく。



◀読書を愛するまち・あらかわ宣言
ロゴマーク

危機の際、区民の命、健康などをどう守れるか

問 我が党では、東京女子医科大学東医療センターの他区への移転決定時から、大学病院と連携した病院、災害拠点病院となれる規模、病床数、能力を備えた総合病院を誘致すべく、区職員と模索・奔走してきた。令和あらかわ病院の災害拠点病院指定に向けて、また、大規模災害時の野戦病院として、更なる積極的対応と支援を求める。

答 災害拠点病院指定の進捗については区と運営法人の正志会が協力・連携し、必要な機能を備え、指定のための事前調査表を都に提出し、協議中となっている。順調に進めば、年度内に東京都災害医療協議会の承認を得て、来年度早々に指定を受けられる見込みである。引き続き令和あらかわ病院が指定を受けられるようしっかり支援していく。

問 緊急医療救護所が6カ所設置されることが決まっている。長期滞在が想定される避難所への医師の派遣についても、医師会の協力が不可欠であるが、できるだけ早く体制を整備するよう要望する。

答 保健師等で構成する保健活動チームにより、避難所の巡回体制を確保するとともに、医師等による医療救護チームの巡回等についても調整を行っている。医療救護体制の更なる強化に努めていく。

問 区民に7日間以上の備蓄が必要であることを積極的に説明しているが、各施設の備蓄目標は3日間以上となっているのが現状である。小学校低学年や保育園、幼稚園、障害者施設等の利用者に対する発災時の家族のお迎えは困難であり、当然、職員や利用者等の泊まり込みを想定しておかなければ

ればならない。費用や目標達成時期を明記した備蓄計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 7日間以上を推奨している家庭内備蓄の普及啓発に努めるとともに、区民用備蓄や各施設における備蓄、職員用備蓄の充実にも取り組んでいる。家庭内備蓄の更なる啓発や、各施設における備蓄



に関する指針の見直し、より具体的な備蓄計画の検討など、常に最悪の状況を想定しながら、備蓄物資のより一層の充実に努めていく。

その他の質問項目

- 区政運営のこれからと行政改革等の課題への具体的な取り組みについて
- 花と緑、公園なども含めた土木費関連について
- 区内事業者の更なる積極的活用について



これからの区政運営と学校づくりについて

清水 啓史

(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



これからの区政運営について

問 行政が取り組む課題、守備範囲は広がり、住民が期待することなども変化している中で、新しい施策が始まるワクワク感のある区政をぜひ進めてほしい。一方で、施設の建て替えなど、相当な経費を要する長期的課題も明らかになっている。これからの区政運営について、見解を問う。

答 施設の更新等が控えている状況にあっても、多様化する行政需要に応えていくため、DXを推進し、デジタル技術を活用した区民サービスの向上と業務の効率化を図っていく。限りある財源を重点施策に活用し、新年度の予算書をめくるワクワク感に繋がるよう積極的に取り組んでいく。

「通っていて良かった」と実感できる学校づくり

問 中学校卒業レベルとなる英検3級を合格できる学力や、学習の土台づくりである認知機能を高める取り組みを求める。

答 デジタルコンテンツや学習アプリ等を活用し、学力及び教育活動の更なる向上を目指していく。



問 自閉症・情緒障がい特別支援学級の設置に向けた現状について、区の見解を問う。

答 児童生徒が通いやすい場所の選定等、区としてどのような設置が可能なのか鋭意検討している。

問 健康診断の検査項目追加の検討や、就学前の発達検査実施について問う。

答 健診の充実に取り組んでいく。就学前の発達検査は課題があるが、関係機関と検討を進めていく。

その他の質問項目

- 「基本構想」「基本計画」「実施計画」等の策定
- 入札不調や契約先送りのおきない取り組み
- 人材確保について



駅前再開発とコミュニティバスについて

菊地 秀信
(公明党)



駅前再開発について

問 区長候補による公開討論会で滝口区長は再開発を止めるべきではないとの発言であったが、中止の意見に対する反論が無く残念であった。また、他の候補者から住宅難民が生まれてしまうような発言もあったが、再開発についての見解を問う。

答 再開発事業は、権利変換や移転に伴う補償等によって地権者の生活再建を図る事業であり、住

宅難民を生み出すものではない。西日暮里駅前地区と三河島駅前北地区の再開発事業は区を活性化させる大きな機会であると認識しており、地域や地元の声を生かした再開発事業を推進していく。

コミュニティバスについて

問 区長選挙の選挙公報で、滝口区長は具体的な政策のトップに「コミュニティバスの縮小に待った」を主張しているが、コミュニティバスが無いと困る区民がいる一方で、乗客数の少ないバスに対して税金を投入することは、区内の他の地域に住む方から納得が得られない。廃止も継続も全ての区民が納得するものではないが、問題を先送りせず、結論を出すことを求める。

答 「コミュニティバスの縮小に待った」は、これ以上コミュニティバス事業を縮小させない決意を示したものである。今後、普段から利用できる移動手段や高齢者等の外出機会確保のためにも車両更新の助成拡大等の路線存続に向けた支援を進めると同時に、路線バス等が廃止や減便となった地域においては、あらゆる可能性を検討し、身近な交通手段の再構築に全力で取り組んでいく。



その他の質問項目

○多胎児や多子世帯への支援について



まちづくりと
子育て支援について

斉藤 邦子
(共産党)



まちづくりについて

問 西日暮里駅前再開発の税金投入額は増大しており、三河島北地区再開発では、転宅先の家賃が高

過ぎて住まいの確保ができない等の相談が寄せられている。デベロッパー主導の後先考えない街づくりから脱却し、公的住宅建設、家賃補助、防災震災対策が最優先の街づくりに大きく転換することが必要であるが、区の見解を問う。

答 本事業は、補助金や負担金を活用するが、再開発事業を推進することを目的として予算化するものであり、他の事業に転用することはできない。また、再開発組合設立以降での区の持ち出しはないものと認識している。都市基盤の整備や賑わいの創出を目指し、準備組合とともに、再開発事業を推進していく。

問 区役所、区施設、病院、駅などを結ぶ地域公共交通について、必要な経費を区が負担して、区の責任で進めること。身近な交通手段の再構築について、区の見解を問う。

答 路線バスに限らない多様な交通手段を検討する必要があると考えており、現在、庁内での検討会の開催や関係事業者との意見交換を行っている。引き続き検討を進めていく。

問 銭湯不足解消のため、銭湯空白地域に区として公衆浴場設置を至急検討すること。また、ふろわり200は近隣区との相互利用ができるように、関係機関との調整を行うこと。

答 様々な支援策を実施しており、新たに公設で公衆浴場を設置する必要性は低いものと考えている。ふろわり200の相互利用については、区の公衆浴場組合及び近隣区と協議を進めている。

子育て支援について

問 小中学校の入学時には、標準服、運動靴、体操着、ランドセルなどの購入が必要となる。保護者負担軽減のため、小中学校の入学祝い金を来年度の入学に間に合うよう、補正予算を組むこと。

答 経済的理由により就学が困難なご家庭に対して、小中学校においてかかる費用の一部を援助しており、入学準備に要する費用についても入学式前に支給している。

問 粘土工作マットや副教材ドリル等、毎日の授業で児童生徒全員が必要なものや移動教室、修学旅行、卒業アルバム等の費用も保護者が負担している。給食費無償化に続き、来年度には、教材費等

の学校徴収金の保護者負担ゼロに踏み切ること。

答 保護者負担の学校徴収金を公費で賄った場合、区財政に及ぼす影響は少なくなく、財源確保の必要性が課題となる。保護者負担の在り方や財政に及ぼす影響等を踏まえ、子どもたちの教育環境の充実をしっかりと図るべく取り組んでいく。

問 大学の学費値上げが大きな社会問題となっている。給付型奨学金対象拡大、大学・専門学校の無償化を政府に求めること。当面、区として奨学金返済支援や給付型奨学金制度を検討すること。

答 授業料等の値上げの動き以前から、国において、大学等の高等教育への支援を行っている。今後も国の動向を注視し、意欲ある若者の学びの機会の確保に、適切に対応していく。



その他の質問項目

- 新区長の基本姿勢について
- 住民福祉の向上と暮らし応援について
- 「マイナ保険証一本化と新規保険証廃止」に伴う区民の不安を取り除くために



滝口区政における
観光施策と公契約条例
の制定について

久家 しげる
(立憲民主党)



滝口区政における観光施策について

問 滝口区政における観光施策の位置付け及び方針を問う。また、区長の人脈を生かし、都や近隣自治体と一体となって観光施策を進めてほしい。

答 観光資源の積極的なプロモーションと観光客の誘致による地域経済の活性化が重要と考える。隣接区との連携を強化し、施策を展開していく。

問 インバウンドによる経済効果が拡大する中、日暮里駅の地理的優位性を生かし、鉄道会社や航空会社等との更なる協議と連携の強化を要望する。

答 インバウンド対応は喫緊の課題と認識している。関係機関と密に連携を進め、地域住民の理解を得ながらインバウンド対応の充実に取り組んでいく。



問 SNSを駆使した情報発信や著名人等の起用、区長自身によるSNS等でのPR活動を提案するが、区長の見解を問う。

答 著名人の活用も含め、区の魅力をより多くの方々に届けられる手法について検討し、自身も区の情報や魅力発信に積極的に取り組んでいく。

公契約条例の制定について

問 生活に密着する多くの事業が対象となる公契約条例の重要性を認識し、制定に向けた具体的な取り組みを進めていく必要がある。多くの方に恩恵のあるよう枠組みを検討するとともに、要となる賃金条項の明記を要望するが、見解を問う。

答 労働環境改善の具体的な取り組みや適正な賃金水準の確保に努めており、労働者、事業者からの意見を踏まえ、公契約条例による具体的な成果や課題を見極めながら、幅広く検討を行っていく。

その他の質問項目

- 街づくりと緑化の推進について



闇バイト対策と
観光・PR施策の強化
について

夏目 亜季
(自民党)



闇バイトから区民を守る

問 若者が違法な仕事に誘われる「闇バイト」に関連する犯罪の区内発生状況を問う。また、学校

やSNS等による注意喚起の実施や、若者への注意喚起活動の実施を要望するが、区の見解を問う。

答 闇バイト関連の犯罪は現時点では区内で発生していない。若者の利用が多い媒体を活用した注意喚起や教育委員会と連携した周知啓発について、より充実した取り組みを実施していく。



問 高齢者向けの防犯講話の中でも闇バイトの影響等を共有することが大事で、特殊詐欺の啓発と同様の周知活動も効果的と考えるが、見解を問う。

答 様々な会合等における防犯講話の中で、自宅への侵入防止策等、闇バイト関連の啓発を強化する。

問 若者相談「わか」の相談内容を拡充し、闇バイトやSNS関連のトラブル相談窓口としての役割を周知するなど、一層の体制強化を要望する。

答 「SNSトラブル」や「闇バイト」などの相談も可能であり、ポスターの作成やSNSでのアプローチなど、周知方法の工夫を図っていく。

観光・PR施策の強化について

問 区の魅力を高めるため、荒川区の特徴に合わせたポケモンを「荒川区推しポケモン」に任命することを検討いただきたいが、区の見解を問う。

答 現在、「推しポケモン」の任命は都道府県単位でのみ実施しているが、都とも連携し、当該事業を展開する事業者に対して、働きかけていく。

問 インフルエンサー等を観光大使として任命するなど、その在り方を見直し、シティプロモーションを通じたPR施策の検討を要望する。

答 観光施策を効果的に進めていくために、SNS等によるPRの強化が必要と認識しており、発信力のある人材の活用を積極的に進めていく。

その他の質問項目

○相続登記申請義務化に伴う郵送請求のキャッシュレス化について

○女性のヘルスケアについて



地域公共交通と子ども議会について

宮本 舜馬

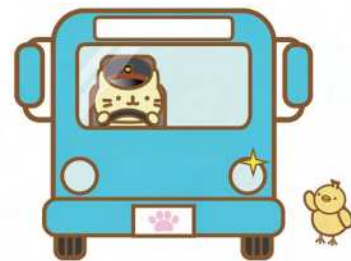
(ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



地域公共交通の今後について

問 さくらバスの運行は民間企業が担っており、区の税金投入は一切行ってこなかった。廃止や減便が続く中で、早急な代替案を求める。

答 多額の補助があった場合でも、運転手不足はすぐに解消されないと事業者から回答を得ており、状況の変化に備え、事業者と協議を進めていく。



問 近隣区では一部税金を投入し、コミュニティバス運行を実施している事例がある。区でも具体的な対応を検討すべきと考えるが、見解を問う。

答 近隣区では住民主体型の運行を行っている事例があり、区でも実現に向けた取り組みを始めている。引き続き検討を進めていく。

子ども議会の在り方について

問 子ども議会について、子どもの意見を聞く場から政策に繋げる場に方向転換することを求める。

答 提案を政策に繋げるために、テーマ設定や意見交換などの仕組みづくりを進める。

問 滝口区長は先の選挙で「区民提案型の政策立案を進める」と言っていた。子ども議会はその一端を担う場になりうると考えるが、見解を問う。

答 子ども議会では子どもならではの柔軟な発想で区政に関する提案がなされており、今後、様々な工夫をしながら実現に向けて検討を進める。

問 小学生や高校生からも意見表明を希望する声を聞いており、中学生のみを対象とした子ども議会の在り方を見直すべきと考えるが、見解を問う。

答 中学生の取組を充実した上で、小学生に傍聴

の機会を設けるなど、様々な検討を進めていく。

その他の質問項目

○情報発信力の強化について



環境対策と教育対策について

松田 智子
(公明党)



環境対策について

問 区長の公約にある「1人当たりの資源回収・総ごみ量最小ナンバーワン」について、現状や実態を区民に明確に示し、ともに目指すべきと考えるが、見解を問う。

答 令和5年度の1人1日当たりの集団回収における資源回収量は23区ナンバーワンで、総ごみ量の少なさは23区で7番目である。今後も具体策等を示しながら、資源化や減量化に取り組む。

問 「水銀に関する水俣条約」により、2027年末に蛍光灯の製造・輸出入が禁止となる。区民の生命を守るべく、早急に公共施設の蛍光灯を100パーセントLED化することを強く要望する。

教育対策について

問 現代の家庭環境や社会環境が変化する中、一部でPTAの必要性などを問う声が上がっている。区長は「PTAのあり方の検討」を公約に掲げているが、その方向性について、見解を問う。

答 近年、PTA加入を望まない保護者が出てきている一方で、PTA活動をボランティア制にするなどの新しい取り組みが広がっており、保護者の声を聞きながら、区長として後押ししていく。



問 各学校に英語教師を配置し、区立の全小中学校

で「スーパーグローバルスクール事業（SGS）」を展開することを提案するが、区の見解を問う。

答 当該事業も参考にしながら、子どもたちの国際コミュニケーション力の更なる向上に努めていく。

その他の質問項目

○観光資源の活用・創出と回遊性の向上について

※2番目の質問(公共施設の蛍光灯100パーセントLED化)については、答弁時間超過につき、答弁に至らず



魅力的なまちづくりと災害対策の更なる推進について

菅谷 元昭
(自民党)



魅力的なまちづくり、区にもっとワクワク感を

問 荒川区は「あしたのジョー」などの根強いファンがいるアニメの舞台となっている。このキャラクター像を設置しワクワク度を高めてはいかがか。

答 アニメに関する地域資源を活用した観光振興策について、より効果的な事業展開が図れるよう、他自治体の事例も参考にしながら検討していく。

問 南千住浄水場跡地について、地域の期待は日を追うごとに高まっている。地域の要望に応え、子どもから高齢者まで誰もが利用できる公園を整備してほしいと願うが、現在の進捗状況を問う。

答 現在、民有地の取得に向け交渉を行うとともに、スーパー堤防の確認書について、今年度中に都と締結することを目指している。区議会や区民の皆様のご意見を頂きながら、整備に取り組んでいく。

災害対策の更なる推進について

問 木造密集地域に対する現行の助成制度の拡充を行い、当該地域住民の屋内安全対策を力強く後押しする必要があると思うが、区の見解を問う。

答 助成制度拡充について鋭意検討し、災害時の被害軽減対策・出火防止対策を強力に推進していく。

問 避難所や在宅での避難生活の環境改善のため、発災後すぐ、マンホールトイレの設置と区民にその活用の周知が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 マンホールトイレの設置など、防災区民組織の

実践的な訓練を更に拡充し、マンホールトイレを含む防災資機材の活用を周知・啓発していく。

問 災害時の入浴支援は大きな課題の一つである。先の決算特別委員会において、災害時の入浴支援体制強化に向けて区内の浴場組合と調整していくとの答弁があったが、その後の進捗状況を問う。

答 関係団体と意見交換を行い、具体的な支援方法や発災時の運用方法など、協定内容について協議を進めている。関係所管とも協議を重ね、浴場組合との協定締結に向けて早期に取り組んでいく。



その他の質問項目

○教育環境の整備等について



区税の変動に対する方針と こども誰でも通園制度

山本 剛

(ゆいの会(都民ファースト・
国民民主・あたらしい党・無所属))



「103万円の壁」の引き上げやガソリン減税をした場合の区税の変動に対する方針について

問 「103万円の壁」の引き上げにより、多額の減収が予測される。予算支出の一層のスリム化が必要であり、事業廃止等による財源捻出も求められる。ふるさと納税等の不合理な税制見直しに尽力した区長の今後の方針を確認するとともに、減税による消費や経済の活性化による増収要因の検証もすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 税制改正の問題点等の見直しについて、特別区長会を通じて、更に強く意見を申し述べていく。基礎控除額の引き上げ等に関しても、23区一丸となって国に対して考えを伝えていく。引き続き、確実な歳入の確保に努めるとともに、不要不急の

事務事業の廃止や見直し等にも取り組んでいく。



こども誰でも通園制度について

問 令和8年度から実施する2歳児までのこども誰でも通園制度について、一時預かり制度との運用の違いや、先行実施している文京区等での実情を踏まえた今後の課題や打開策、実施モデルが揃わない中での区の見解を問う。

答 保育現場の負担増や人員及びスペースの確保等の課題があり、一時保育との制度目的等の違いも現時点では不明確である。区では本制度の導入に向け、令和7年度からの試行実施を検討しており、現場に寄り添いながら、準備を進めていく。

その他の質問項目

- 防衛増税の一環で加熱式たばこが増税された場合の区政への懸念及び増収での解決について
- 長期間使用されない給水管の漏水防止のため、都水道局が実施する給水管撤去について



特殊詐欺防犯対策と障がい者の移動支援について

森本 達夫
(公明党)



特殊詐欺防犯対策について

問 「闇バイト」による強盗や特殊詐欺の事件が首都圏を中心に相次いでおり、極めて深刻な事態となっている。滝口区長の公約の中に特殊詐欺対策を見つけられなかったが、ぜひとも区長が先頭に立って、全力で特殊詐欺対策に取り組むことを強く要望する。区長の見解を問う。

答 特殊詐欺防犯対策の重要性は、議員同様、十分認識している。犯罪の撲滅及び体感治安の向上に

向けて、警視庁本部や荒川・南千住・尾久警察署の各署長との連携をさらに強化し、区長が先頭に立って全力で取り組んでいく。

障がい者支援のための、仮称「福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券」について

問 墨田区では、心身の障がいのため、他の交通機関の利用が困難な方に「心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券」を交付している。荒川区の場合、タクシー券か燃料費助成のどちらか一方しか選択できない。「助成共通券」とすることで、利用者は使い分けが可能となり、事業のスマート化にも繋がると考えるが、見解を問う。



答 「助成共通券」は区民の利便性が高く、利用手続きの簡素化や事務の効率化も図れる可能性がある。一方で、区と契約を締結した会社に限り利用できる制度とすることが想定され、ガソリンスタンドが減少傾向にある中、利用者にご不便をおかけする場合もあると考えている。他自治体への調査を進めながら、更なる充実を検討していく。

その他の質問項目

- 防災について
- 行政改革について



区長が公約に掲げる「まちづくり施策」と「福祉施策」について

山口 幸一郎
(公明党)



区長が公約に掲げる「まちづくり施策」について

問 公約にある「リノベーションまちづくり」と既存の空家等対策計画に違いはあるか。地域ごとの

具体的なコンセプトやマンション開発により生じている地域問題の解決について区長の見解を問う。

答 空き家のリノベーションだけでなく、人や地域の資源などの活用も重要である。地域ごとのコンセプトについては、重要な視点として受け止め、マンション開発についても適切に対応していく。

問 公約にある「地域コミュニティ活性化条例の制定」について、条例化を目指す区長の考えを問う。

答 区全体の機運を高めることを目指す条例であり、実効性のあるものとするよう検討していく。

問 近隣区合同による公営火葬場を建設し、適正料金・適正サービスで民間をリードすべきである。

答 都や関係区との意見交換等を継続し、引き続き動向を注視しながら指導監督に努めていく。

区長が公約に掲げる「福祉施策」について

問 公約にあるフレイル予防の新たな取り組みは何か。我が党は民間スポーツジムと連携した事業を提案する。また、福祉用具の軽度者の審査について柔軟な判断をしていくこと。



答 スポーツクラブとの連携を具体的に検討するほか、高齢者の分野でもデジタル化を積極的に取り入れる。福祉用具の審査も寄り添って対応していく。

問 障がい者の重度・高齢化対応施設の充実について、障がい者施設と高齢者施設の垣根を超えた連携強化に取り組むべきと考えるが、見解を問う。

答 従来の枠組みを超えた対応が必要であると議員同様に認識しており、障がい者が安心して住み続けられる地域社会づくりに取り組んでいく。

最新の議会日程や議事内容は
荒川区議会ホームページで公開中

荒川区議会

検索